

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	36,008	34,855	86,857
経常利益 (百万円)	5,021	5,284	11,972
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,881	3,615	12,698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,592	3,652	12,143
純資産額 (百万円)	43,245	50,513	47,445
総資産額 (百万円)	84,385	92,611	93,492
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	134.81	61.85	217.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.7	54.5	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,421	8,473	11,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34	17	40
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,812	1,472	5,331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,725	25,086	35,048

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.30	37.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第54期第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期包括利益及び1株当たり四半期純利益金額の大幅な減少の主な要因は、第53期第1四半期連結会計期間において、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、労務費や資材価格は上昇傾向にあるものの、引き続き建設工事の需要は底堅く推移いたしました。一方、開発事業等では、マンション販売価格の上昇傾向が続くなか、首都圏でのマンション供給戸数が前年同期より減少する等、やや厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高348億55百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益53億27百万円（前年同四半期比0.6%増）、経常利益52億84百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期累計期間に過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施した反動から、36億15百万円（前年同四半期比54.1%減）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節の変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っております。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

工事進捗が期初見込みどおりに推移し、当セグメントの売上高は264億86百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は38億5百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

(開発事業等)

手持ち物件の販売・引渡しは順調に推移したものの、当四半期累計期間に完成引渡となった物件が前年同四半期より少なかったことから、当セグメントの売上高は83億96百万円（前年同四半期比14.0%減）、セグメント利益は18億82百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて99億62百万円減少し、250億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて70億51百万円減少し、マイナス84億73百万円となりました。この主な要因は、開発物件の仕入及び工事進捗に伴うたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて16百万円増加し、マイナス17百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて23億39百万円増加し、マイナス14億72百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億1百万円減少し、797億59百万円となりました。この主な要因は、現金預金が99億62百万円減少し、開発事業等支出金が90億3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、128億52百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて8億80百万円減少し、926億11百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて28億16百万円減少し、357億32百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が12億41百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億32百万円減少し、63億66百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が11億25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて39億48百万円減少し、420億98百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて30億68百万円増加し、505億13百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が30億31百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	19,700	32.11
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.02
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,877	4.69
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,383	3.88
公益財団法人新日育英奨学会	千葉県千葉市美浜区ひび野1-4-3	1,700	2.77
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,651	2.69
東方地所株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39-10	1,500	2.44
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	968	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	941	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	898	1.46
計		39,383	64.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,899千株(4.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,899,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,500	584,395	
単元未満株式	普通株式 22,220		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,395	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,899,000		2,899,000	4.72
計		2,899,000		2,899,000	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,048	25,086
受取手形・完成工事未収入金等	11,411	² 12,552
販売用不動産	8,260	6,922
未成工事支出金	258	195
開発事業等支出金	24,669	33,673
材料貯蔵品	69	48
繰延税金資産	515	433
その他	345	851
貸倒引当金	17	4
流動資産合計	80,561	79,759
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,144	8,144
減価償却累計額	3,298	3,415
建物・構築物（純額）	4,845	4,729
機械及び装置	113	113
減価償却累計額	92	95
機械及び装置（純額）	21	18
車両運搬具及び工具器具備品	172	174
減価償却累計額	134	139
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	38	35
土地	6,542	6,542
その他	126	122
減価償却累計額	73	77
その他（純額）	52	45
有形固定資産合計	11,501	11,372
無形固定資産	46	46
投資その他の資産		
投資有価証券	776	858
繰延税金資産	169	139
その他	450	447
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	1,383	1,433
固定資産合計	12,931	12,852
資産合計	93,492	92,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,221	23,943
短期借入金	4,030	4,408
未払法人税等	2,955	1,714
未成工事受入金	3,606	2,501
開発事業等受入金	516	1,497
賞与引当金	420	410
完成工事補償引当金	153	124
その他	2,645	1,132
流動負債合計	38,548	35,732
固定負債		
長期借入金	5,948	4,823
役員退職慰労引当金	260	266
退職給付に係る負債	705	698
繰延税金負債	329	329
その他	253	248
固定負債合計	7,498	6,366
負債合計	46,047	42,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	40,503	43,534
自己株式	578	578
株主資本合計	47,011	50,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	214
為替換算調整勘定	242	255
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	402	469
非支配株主持分	30	0
純資産合計	47,445	50,513
負債純資産合計	93,492	92,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,249	26,458
開発事業等売上高	9,758	8,396
売上高合計	36,008	34,855
売上原価		
完成工事原価	22,097	21,897
開発事業等売上原価	6,799	5,825
売上原価合計	28,896	27,722
売上総利益		
完成工事総利益	4,152	4,560
開発事業等総利益	2,959	2,571
売上総利益合計	7,111	7,132
販売費及び一般管理費	1 1,817	1 1,804
営業利益	5,294	5,327
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	7
為替差益	-	61
その他	19	21
営業外収益合計	27	90
営業外費用		
支払利息	135	129
為替差損	155	-
その他	9	3
営業外費用合計	300	132
経常利益	5,021	5,284
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	5,022	5,284
法人税、住民税及び事業税	1,466	1,591
過年度法人税等	3 4,324	-
法人税等調整額	82	88
法人税等合計	2,775	1,679
四半期純利益	7,798	3,605
非支配株主に帰属する四半期純損失()	83	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,881	3,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,798	3,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	54
為替換算調整勘定	229	7
退職給付に係る調整額	23	0
その他の包括利益合計	205	47
四半期包括利益	7,592	3,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,745	3,683
非支配株主に係る四半期包括利益	152	30

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,022	5,284
減価償却費	138	139
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	5
その他の引当金の増減額(は減少)	9	38
受取利息及び受取配当金	8	7
為替差損益(は益)	155	60
支払利息	135	129
有形固定資産売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	2,282	1,140
たな卸資産の増減額(は増加)	3,063	7,368
仕入債務の増減額(は減少)	2,425	292
未払金の増減額(は減少)	489	1,572
未成工事受入金等の増減額(は減少)	666	130
その他	203	489
小計	2,195	5,562
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	128	126
法人税等の支払額	3,498	2,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421	8,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31	4
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	2	8
投資有価証券の取得による支出	1	4
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	1,671
長期借入金の返済による支出	223	2,552
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	578	583
その他	10	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,812	1,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,314	9,962
現金及び現金同等物の期首残高	29,039	35,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,725	1 25,086

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	748百万円	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	528百万円	566百万円
賞与引当金繰入額	157百万円	157百万円
広告宣伝費	262百万円	270百万円
租税公課	191百万円	182百万円
退職給付費用	35百万円	22百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	13百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

3 過年度法人税等

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	23,725 百万円	25,086 百万円
現金及び現金同等物	23,725 百万円	25,086 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	350	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	526	9	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	26,249	9,758	36,008		36,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461		461	461	
計	26,711	9,758	36,470	461	36,008
セグメント利益	3,396	2,250	5,646	351	5,294

(注) 1. セグメント利益の調整額 351百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	26,458	8,396	34,855		34,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28		28	28	
計	26,486	8,396	34,883	28	34,855
セグメント利益	3,805	1,882	5,687	359	5,327

(注) 1. セグメント利益の調整額 359百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	134円81銭	61円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,881	3,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,881	3,615
普通株式の期中平均株式数(株)	58,462,453	58,461,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	526百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	崎		哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	直	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。